

令和元年度重点事業について

資料4

令和元年度当初予算の概要

【総 額】	①16,325,829千円(障害者福祉推進課) ②34,682,416千円(障害福祉事業課) 合計51,008,245千円(前年度当初比3,582,795千円 8%増)	政策経費の推移 (人件費、社会保障費 (義務的経費)を除いた額) ※28、29年度は 障害福祉課	・28年度 1,877,287千円 ・29年度 2,170,964千円	委員意見(元年度) 令和元年度当初予算事業に対する意見 委員意見(2年度) 令和2年度当初予算要求に関する意見
	うち社会保障費 ①15,215,500千円(障害者福祉推進課) ②33,662,305千円(障害福祉事業課) 合計48,877,805千円(前年度当初比3,542,825千円 8%増)		・30年度 1,905,978千円(2課合計) ・31年度 1,943,523千円(2課合計) 923, 412千円(障害者福祉推進課) 1,020,111千円(障害福祉事業課)	

主要施策	取組みの方向性	数値目標	事業名等	事業概要	29年度決算額 (千円)	30年度当初予算額 (千円)	元年度当初予算額 (千円)	※委員意見(30年度)	※委員意見(元年度)	※委員意見(2年度)	説明
5障害のある人の相談支援体制の充実	5－(2)－①	5－10計画相談支援従事者数 5－11相談支援専門員の養成数	相談支援従業者等研修事業	相談支援従業者等養成研修ワーキングチームによる検討を踏まえて、相談支援専門員等の育成ビジョン(習得すべき専門性)を明確にし、これに基づき各研修を体系化する。 新たに、医療的ケアを要する障害のある子ども等への相談支援の充実を図るため、関連分野の支援を調整するコーディネーターの育成研修を実施する。	5,225	6,752	7,097				
5障害のある人の相談支援体制の充実	5－(1)－③	5－4 千葉県相談支援アドバイザー設置数	相談支援体制整備事業(アドバイザー派遣事業)	市町村、圏域ごとの地域における相談支援体制等を整備していくため、地域の要望又は整備状況に応じて、県で登録した相談支援アドバイザーを実際に地域に派遣し、相談支援体制等の構築(基幹相談支援センターの設置を含む)のための指導・調整、研修会の開催、困難事例に関わる助言等を行う。	118	660	330	協議会に対して、アウトリーチでアドバイザーを派遣できるような仕掛けの検討が必要。(専門)			・予算額は、決算の実績から数値目標値に合わせた適正化を図った。
5障害のある人の相談支援体制の充実	5－(1)－⑤		介護保険サービスと障害福祉サービス等とのシームレス化に係る取組	介護支援専門員を対象とする障害福祉サービスに関する研修の実施、市町村における地域包括支援センターと相談支援事業所との併設又は連携の支援などを通じて、高齢障害者に係る介護保険サービスと障害福祉サービスの円滑な利用の促進に取り組む。	0	0	0				・平成30年度相談支援従事者初任者研修において介護支援専門員29名受入れ
5障害のある人の相談支援体制の充実	5－(1)－④	5－5 基幹相談支援センター設置市町村数	基幹相談支援センターの設置促進に係る取組	基幹相談支援センターによる総合的・専門的な相談支援、相談支援事業所に対する助言や人材育成、関係機関の連携などの中核的な役割と、計画相談支援事業所、委託相談支援事業所の役割分担について、市町村と連携した研修会等の開催により情報共有を図り、市町村における設置を支援する。	0	0	0				・平成30年10月相談支援体制整備に係る市町村会議 ・平成31年1月基幹相談支援センター連絡会議(第3回相談支援専門部会と同時開催)